

平成23年度事業計画

1. 一般会計

(1)地方公務員等研修支援事業

地域主権時代にふさわしい地方公務員の育成に資することを目的とし、市町村職員及び議員等の研修に対する支援のための事業を行う。

①研修講師の派遣・紹介

ア 研修講師の派遣・紹介

市町村の広域的な共同研修機関等と共催して市町村職員研修を行い、関係分野にふさわしい講師を派遣するとともに、市町村等からの個別の要請についても、協会の専任講師を派遣するほか、必要に応じて関係分野にふさわしい部外講師を研修講師として紹介する。

イ 地方税財政関係講師の派遣

地方公営企業財務会計事務の講習会に関わる地方研修会等において、関係団体等からの要請に応じて、協会の専任講師等を派遣する。

②政策形成能力向上セミナーの開催

地域主権時代にふさわしい政策形成能力の向上を図るため、協会の専任講師や自治大学校教授等による基調講演及び自治大学校の協力により開発した研修用教材を活用した演習など、協会と開催地の地方公共団体等とが連携して、政策形成能力向上セミナーを実施する。

③研修担当者研究セミナーの開催

研修担当職員の資質向上を図るため、地方公共団体の研修機関で構成される自治研修協議会、開催地の地方公共団体等と協力し、地方公共団体(特に市町村)の研修担当職員を対象とした「研修のあり方や研修技法等」に関する研究セミナーを開催する。

④市町村議会議員政策形成支援セミナーの開催

全国市議会議長会及び全国町村議会議長会の協力を得て、市町村議会における議員の政策形成を支援するためのセミナーを開催し、開催テーマにふさわしい講師を派遣する。

⑤職員研修に関する調査研究

地方分権の進展に対応できる市町村職員が求められているため、地域主権改革を担う市町村職員の人材育成方策について研究するための調査研究を行う。

(2)自治大学校研修生の寄宿舍生活関連業務の請負事業

「総務省自治大学校施設の管理・運營業務請負契約」に基づき、自治大学校研修生の入寮中の諸対応を含む「入寮受付及び退寮説明等の業務」及び「入校経費の徴収・国への納入業務」を行う。

(3)調査研究事業

自治大学校の協力の下、地方公共団体が実際に行っている施策に関して、各地方公共団体に共通する行政課題の中から4つのテーマを選定し、テーマごとに先進的な地方公共団体の取組事例を紹介した政策立案研究用事例集を作成する。

また、この事例集を、各地方公共団体における政策立案の参考として活用するとともに、研修用教材としての利用に供するため、地方公共団体の研修機関等に配布する。

(4)国際研修事業

政策研究大学院大学の委託を受けて、アジア・中欧諸国等において将来地方行政のリーダーとして活躍が期待される若手行政官等に対して、国や地方公共団体の政策に関する研修を行う。

(5)書籍販売等事業

自治大学校等において研修生が使用する教科書、参考書等の書籍販売事業等を行う。

(6)DVD等配布事業(仮称)

自治大学校の協力の下、市町村(指定都市を除く。)に対し、職員の研修のためのeラーニング用教材を配布する。

2. 研修生福利厚生事業特別会計

(1)自治大学校の研修生の親睦と教養に関する協力

自治大学校の研修生の親睦を図り、教養を高めるための行事等に協力するほか、関連する事務を行う。

(2)自治大学校卒業生等の教養と親睦に関する事業

自治大学校の協力を得て、自治大学校卒業生及び現職公務員の教養を高めるための1日自治大学校(仮称)等の行事を開催する。